

「令和4年度 施策及び当初予算に対する提言」を知事へ提出

新政あいち県議団の政策調査会長として、団員33名の協力を得ながら14の最重点要望事項を中心とした政策提言書をまとめあげ、10月11日、大村知事に概要を説明しました。

- I 新型コロナウイルス感染症の克服
 - 1 新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進
 - 2 コロナ禍で長期化する雇用情勢の悪化に対する雇用の維持・創出
 - 3 観光消費を喚起するための政策の推進
 - 4 コロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の推進
- II 安全・安心なあいち
 - 1 大規模自然災害に備えた社会資本整備の推進
 - 2 交通事故防止対策の推進
 - 3 性暴力被害者支援への体制強化
- III あいちの発展と魅力的な地域づくり
 - 1 ICT利活用加速とDX推進
 - 2 2026年アジア競技大会の推進
- IV カーボンニュートラル社会の実現
 - 1 地球温暖化防止戦略の推進
 - 2 森林の整備・保全と林業基盤づくり及び県産木材の利用拡大の推進
- V 誰もが活躍できる社会と次代を創る人づくり
 - 1 差別や偏見のない社会づくり
 - 2 子どもが輝く未来の実現にむけて
 - 3 教員の働き方改革と良好な教育環境の整備

提言書に併せ緊急要望も知事に提出

- 新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化について
 - 1 急増する自宅療養者に対する診療体制の構築
 - 2 新型コロナウイルス感染症に関する医療と通常医療の両立
 - 3 中高生のワクチン接種の有無によるいじめ等の未然防止対策
- カーボンニュートラルの実現による魅力あるまちづくりについて
 - アフターコロナを見据え、グリーンリカバリーの観点から「魅力あるまちづくり」に取り組む市町村に対する積極的な支援

ひび挑戦! ~家族・子育て編~

【家族に感謝】本年4月。妻が少し体調を崩し(1週間の入院)、4歳、2歳の子と3人で生活することになりました(おかげさまで今は全く問題なく、元気に過ごしています)。周りの皆様にご協力を頂き、子どもを幼稚園・保育園に預ける時間のみに仕事をセーブし、家事・育児に集中しました。

一番の不安材料は普段ママにべったりの子どもたちでした。コロナ禍で病院への見舞いはNG。事前に説明をしたものの“母親に会えない生活が続くこと”はイメージ出来ていない様子で、特に下の娘はまだおっぱいから離れていません。いったい夜中はどうなるのか・・・

しかし、私の不安をよそに子どもたちは夜中に泣くこともなく、とってもいい子に過ごしてくれ、無事1週間乗り切ることが出来ました。少々、拍子抜け(?)という気持ちもありましたが、妻が家に帰ってくると今まで以上にべったりして赤ちゃん返り。やはり、子どもたちも相当我慢していたのだと思うと自然と涙がでるとともに、成長を頼もしく感じました。

今までとは違う“プレッシャー”から解放されるとともに、妻そして子育てで女性のみなさまの生活の一端をほんの少し体験することが出来ました。この気持ちを忘れずライフ・ワークバランスを大切にしていきたいです。



お迎え後は近くの公園で元気に遊んでくれました



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

- 住所 春日井市中央台6-7-4
- 電話 0568-70-0594
- FAX 0568-70-0580
- HP <https://www.hibi55.com/>

YouTube
始めました!
ご覧ください!



難局を乗り越え命と暮らしを守る!

9月17日から10月12日までの日程で9月定例議会が開会され、一般会計総額986億余円の補正予算を始め、条例の一部改正など47議案を審議、可決成立させました。

今回の補正予算には医療従事者への支援金、10月1日から17日までの県独自の厳重警戒措置発出に伴う協力金などのコロナ関連予算を始め、信号機器のLED化や道路標識の整備費など、安心・安全のための地域整備予算が含まれています。

また、官民一体となって県産木材を始めとする木材利用が県内全域に広がることを目指した愛知県木材利用促進条例を議員提出議案として制定しました。



代表質問 森井 元志 幹事長(名古屋市守山区選出 4期)

安心できる県内医療提供体制の確保に向けて

【Q】 コロナ医療と通常医療における医療提供体制の確保をどのように進めていくのか。

【知事】 新規感染者数の急増に伴い、コロナ患者受入医療機関に対して医師が延期可能と判断した入院・手術の一時延期を依頼し、1722床+αのコロナ専用病床を確保している。引き続き、新型コロナウイルス感染症の医療提供と通常医療の両立にしっかりと取り組んでいく。

次世代を見据えた産業振興に向けて

【Q】 スタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」における今後の海外連携の取組をどのように進めていくのか。

【知事】 運営事業者として契約したソフトバンク株式会社からは、世界で活躍できるスタートアップを目指すプログラムの企画・運営や海外企業との連携・誘致、ファンドの創設などの提案を受けている。同社の持つ豊富な経験と世界的な知名度も活用し、起業家精神にあふれた国内外の優秀な人材と、世界中の投資が集まるグローバルなスタートアップ・エコシステムを形成する。



アフターコロナに向けた人材づくりについて

【Q】 デジタル人材の育成をどのように進めていくのか。

【知事】 県立高等技術専門学校において、2019年度、名古屋校にIoT人材を育成する「組込みシステム科」を設置したの続き、来年度から岡崎校に「3Dモデリング科」、2025年度からロボットシステムに関する訓練科を新たに設置する。また、庁内横断組織「デジタル人材育成ワーキンググループ」において、今年度中に今後のデジタル人材育成の方向性や具体的な施策をとりまとめ、取組を加速させる予定である。

安心して子育てできる愛知に向けて

【Q】 放課後児童クラブのさらなる充実、サービスの向上にどのように取り組んでいくのか。

【知事】 2015年度から放課後児童支援員の認定資格研修、2017年度からは現場で求められる専門知識・技能を習得するキャリアアップ研修を実施している。また、利用者サービスの向上を図るため、10月を目途に県独自のガイドラインを策定し、評価の実施主体となる市町村に周知を図り、評価の実施を積極的に働きかけていく。



愛知県児童発達支援センターの方との勉強会

委員会関係

県民環境委員会、コロナ対策特別委員会、公営企業会計決算特別委員会にて様々な質問をする中、今回は下水道事業会計、病院事業会計の中の主な質疑について紹介します。

点検を行うにあたり苦慮している点について伺う。

マンホールや管渠においては、硫化水素等の有害ガス濃度が高い箇所があること、さらに管渠においては、常に流量が多い箇所などがあることで、内部に入る作業員の安全が確保できず、業務が計画的・効率的に進まないことに苦慮している。効率的で安全かつ適切な点検調査手法が課題となっている。

課題解決に向けた今後の取組について伺う。

対策の一つと考えられる下水道管路内調査点検用ドローン技術には、流量が多く作業員による点検困難箇所において、水上走行により調査を行うもの、管渠内を飛行して調査を行うもの、水中を移動して調査を行うものなどがある。いずれも作業員がマンホール内に立ち入らずに地上部で操作可能なため、硫化水素等の有害ガスから安全を確保できることから、活用を検討していく。

温室効果ガス削減の取組と今後について伺う。

下水汚泥のエネルギー利用を中心に行っており、衣浦東部浄化センターでは汚泥を燃料化し、隣接する碧南火力発電所で石炭代替燃料として利用されている。また、豊川浄化センターでは汚泥から発生させたバイオガスを使った発電、矢作川浄化センターでは焼却炉の燃料として一部を重油に代わり使用しており、3浄化センターでの取組により、年間で約11,000t(本県流域下水道の温室効果ガス排出量の1割相当)削減している。

今後は更なる排出量削減に向け、衣浦西部浄化センターでは汚泥焼却時の廃熱を利用して汚泥を乾燥させることで、燃料使用量がゼロとなる焼却炉を整備中で(来年3月完成予定)、これにより温室効果ガスを年間4,300t削減、さらに矢作川浄化センターでは省エネタイプの汚泥脱水機への更新や、汚泥焼却時の廃熱を発電利用する焼却炉を2024年度完成予定で進めており、年間8,700tの削減を見込んでいる。

あいち小児保健医療総合センターの経常損益が前年度から悪化している。新型コロナへの対応について伺う。

病院が全体で機能停止することはできないため、入院については、昨年度の4月から5月にかけて診療体制を完全2チーム制に分けるなど診療制限を行い、外来も診療枠の制限や検査の先送りできるものは先送りするなどした。結果、率にして10.1%減少し、外来患者数についても率にして10.5%減少した。今年度は通常どおり診療している。

力を入れている小児3次救急や周産期部門、小児心臓病センター、免疫・アレルギーセンター等の患者の受入状況について伺う。

当センターでは最大限の対策を行いながら、通常診療を滞りなく継続することを目指している。その中で、県内唯一の小児救命救急センターとして、集中治療室への緊急入院患者数は、全国的に子どもがかかりやすい感染症が大幅に減少したことから、2019年度144人から2020年度73人と半減したが、先天性の心疾患や外傷、消化器系・肝などの疾患などによる他病院からの転院を断ることなく受け入れることができた。また、周産期部門では出産件数が72件から67件と若干減っているが、他院で生まれた重症の新生児の転院も受け入れ、入院延べ患者数は2,370人から2,414人と若干増えた。県内の心臓外科手術の約半数を実施している小児心臓病センターでは、延べ入院患者で比較すると8,952人から9,148人と若干増えており、必要な医療を確保している。免疫・アレルギーセンターでは、子どもの感染症が大幅に減少したことから入院延べ患者数が7,291人から6,050人と減少している一方、クローン病や全身型若年性関節炎等の治療の継続が重要な疾患など必要な医療は確保している。今後も、愛知県の小児医療の中核拠点病院として、一人でも多くの患者に高度で専門的な治療が提供できるよう努めていく。



閉鎖性空間調査用ドローン



衣浦東部浄化センター下水汚泥燃料化施設



あいち小児保健医療総合センターの救急ヘリポートを視察

一般質問

東京圏からの移住定住促進策について

高橋正子議員(一宮市選出5期)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で“東京離れ”が進み、地方移住への関心が高まっていることに着目。これまで実施してきた移住策「住みやすさ発信事業」や「移住支援金制度」の利用状況を確認するとともに、三河山間・離島地域での「田舎暮らし」や「ワーケーション」など、今後の取組について質問し、知事から「東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードできるよう取り組む」との答弁を得た。



長崎県香枝市のワーケーション施設を視察(2年前)

その他の一般質問

高木 ひろし 議員(名古屋市瑞穂区選出5期)

カーボンニュートラルの実現に向けた県の取組、労働者協同組合の意義と普及について

安藤 としき 議員(清須・北名古屋市及び豊山町選出4期)

アスリート育成・競技種目の施設整備、ワクチン接種の加速及び自宅療養者対策、保健所業務の維持・拡充に向けた取組、信号機の無い横断歩道の交通安全対策について

渡辺 靖 議員(西尾市選出2期)

コロナ禍における商店街の振興策、県営住宅の諸問題について

黒田 太郎 議員(名古屋市千種区選出2期)

発達障害児支援の充実について

おおたけりえ 議員(豊川市選出2期)

生徒のニーズに対応した高校の在り方、強度行動障害者への支援体制について

桜井 秀樹 議員(豊田市選出1期)

愛知が目指す自動車環境対策、コロナ禍による県職員への影響について

議案質疑

8月30日開催の臨時議会にて新政あいち県議団を代表し議案に対する質問をしました。

宿泊療養施設の体制及び設備について伺う。

宿泊療養施設では医師がオンコールで待機するほか、看護師や生活支援スタッフ、県職員等が常駐し、24時間体制で体調管理に努めている。容態が急変した場合は、看護師が医師に相談し救急搬送の依頼や、電話・オンラインによる診療、近隣の医療機関による往診や外来受診など必要な対応を行っている。また、酸素吸入が必要となる場合に備え、酸素濃縮器を24台配置しており、必要に応じて増設していく。

自宅や宿泊療養施設からの医療機関等への搬送について伺う。

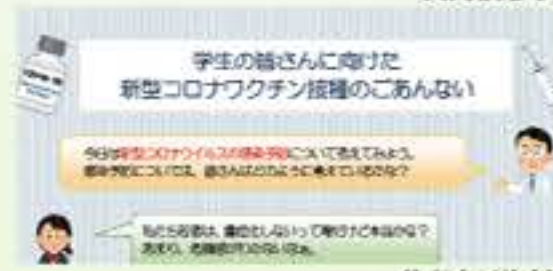
これまで感染者の受診搬送は、5か所の保健所に各1台配備している車両にて職員が搬送していたが、保健所の業務負担軽減の観点から民間へ委託することとし、県保健所11か所に各1台、運転手付き搬送用車両を配備する。また入院搬送は、感染症法に基づき保健所が行う業務とされているが、これまで対応できる搬送手段がない場合は消防機関に依頼してきた。しかし、搬送が大幅に増加した状況では、コロナ患者以外の救急搬送に支障をきたすだけでなく、コロナ患者の搬送も遅れることから、民間委託により救急型車両を県内に4台配備し、24時間対応できるよう体制を整備する。



民間救急車

若い世代への今後のワクチン接種に対する県の方針について伺う。

ワクチン接種へのインセンティブを高めるため、10月末までに2回接種を完了した20代・30代の若者に対し、通称「あいスタ」認証店で利用できる食事券1万円分を抽選で2万人にプレゼントする取組を新たに実施し、接種率の向上へとつなげる。また9月11日から、栄で新たな大規模集団接種会場を開設し、若者が気軽にワクチンを接種できる機会を提供する。さらに、ワクチン接種を希望する県内の高校生が新学期に入った後、学校単位でまとまって速やかにワクチン接種を受けられるよう、教育委員会とも連携していく。こうした取組と合わせ、インターネットやSNSなどを通じ、感染した場合のリスクやワクチン接種の効果、メリットなどについてわかりやすく情報発信していくことで、若者のワクチン接種への関心を高めていく。



若者向け資料